

第 11 回定期景況調査

平成 26 年 10~12 月期

平成 26 年 1 2 月

名古屋商工会議所

【調査概要】

◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施する。第 11 回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成 26 年 11 月 17 日~12 月 2 日

◎方法 Web を使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 313 社

◎回答企業の内訳

【業種】

製造業	73 社	23.3%
建設業	44 社	14.1%
卸売業	46 社	14.7%
小売業	21 社	6.7%
サービス業	95 社	30.4%
その他	34 社	10.8%

【規模】

~20 人	157 社	50.2%
21~50 人	38 社	12.1%
51~100 人	32 社	10.2%
101~300 人	26 社	8.3%
301~500 人	13 社	4.2%
501~1,000 人	17 社	5.4%
1,001~3,000 人	16 社	5.1%
3,001 人以上	14 社	4.5%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が 100.0%にならない。

【会員企業の景況（今期：26 年 10~12 月、来期：27 年 1~3 月）について】

Point1 今期、業況 D I は▲1.3 と 2 期ぶりにマイナス。来期は▲10.5 とマイナス幅拡大の見通し

○全体の景況感については、業況 D I が、前期(7-9 月期) 4.6 から▲1.3 と 2 期ぶりにマイナス。

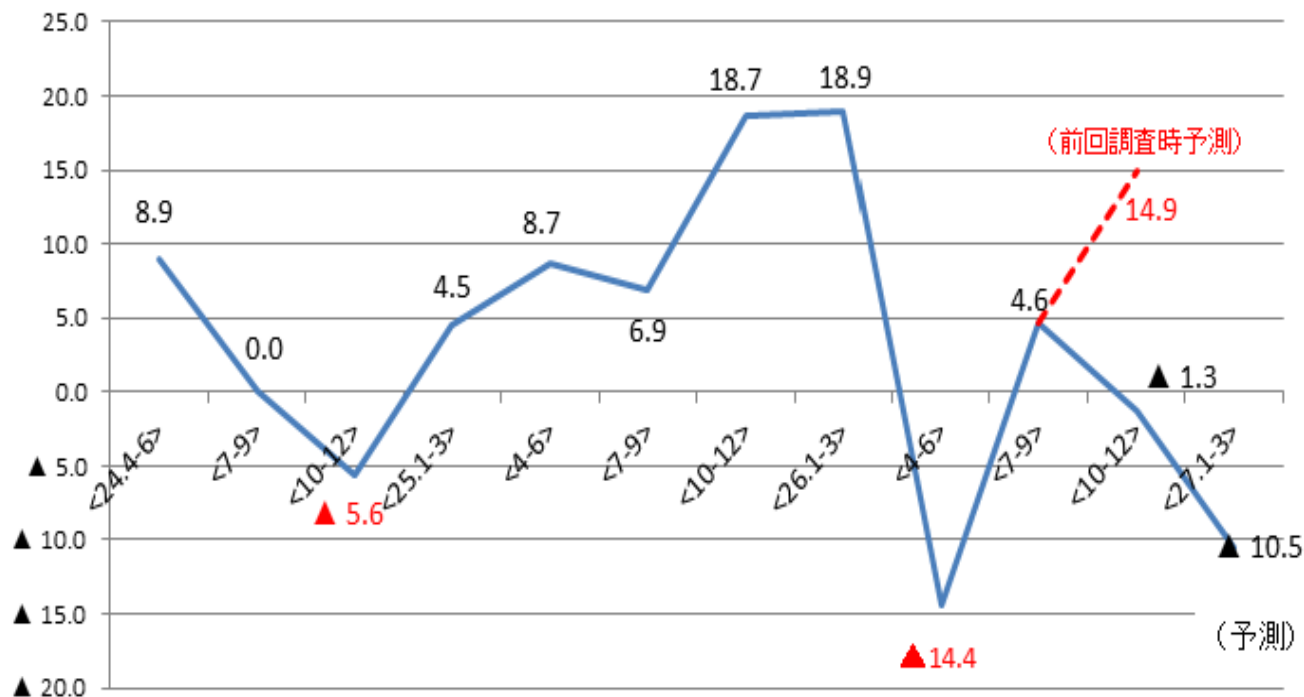
また、来期は先行きの不安感から▲10.5 とマイナス幅が拡大する見通し。

業種別で見ると、製造業(前期 4.9→今期 5.7)はプラスとなったものの、建設業、卸売業、小売業はマイナス、サービス業は横ばいとなった。来期は全業種でマイナスとなる見通し。

Point2 今期の売上高は卸売業を除き 4 業種でプラス。規模別では小規模事業者を除きプラス。

○今期の売上高の D I は前期 2.3 から今期 6.2 とプラス幅が拡大。業種別では卸売業を除く 4 業種(製造業、建設業、小売業、サービス業)がプラスとなった。規模別では、20 人以下の小規模事業者(前期▲9.5→今期▲9.6)を除き、中小、中堅、大企業で売上増加となりプラスとなった。

《業況DIの推移》



＜業況DI＞

○業況DIは前期（7～9月）が4.6、今期（10～12月）が▲1.3とDIは2期ぶりにマイナスに転じた。来期見通し（1～3月）は▲10.5とマイナス幅が拡大する見通し。

○製造業は前期4.9→今期5.7とプラス幅拡大。

○来期は全業種でマイナスとなる見通し。

＜売上DI＞

○売上DIは前期2.3→今期6.2→来期▲5.3と今期プラス幅が拡大となったが、来期は再びマイナスに転じる見通し。

＜仕入単価DI＞

○仕入単価DIは前期38.0→今期40.5→来期39.0と仕入単価は高止まりする見通し。

＜採算DI＞

○採算DIは前期▲11.8→今期▲9.7→来期▲17.5と今期マイナス幅が縮小したものの、来期はマイナス幅が拡大する見通し。

＜従業員DI＞

○従業員DIは前期18.8→今期17.7→来期15.3と多少人手不足は改善するが、依然人手不足感が続く見通し。

＜資金繰りDI＞

○資金繰りDIは前期▲4.9→今期▲1.6→来期▲7.8とマイナス水準が続く見通し。

【トピックス調査：消費税の転嫁状況について、賃金動向について】

【消費税の転嫁状況について】

Point1 現時点の消費税率 8%への引き上げに伴う価格転嫁状況は 8 割以上の企業が「概ね価格転嫁できている」

○消費税の価格転嫁状況は「全て価格転嫁できている」と答えた企業がもっとも多く 64.4%、次いで「価格転嫁は半分以上できている」と答えた企業が 17.6%で、8割以上の企業が概ね価格転嫁ができているという結果となった。

Point2 価格転嫁ができた理由は「取引先が消費税分の価格引き上げを容認しているため」が最多

○価格転嫁ができた理由は「取引先が消費税分の価格引き上げを容認しているため」と答えた企業が 63.7%と最も多く、次いで「消費税転嫁拒否規制が広く周知され、理解されているため」(21.5%) という結果となった。

Point3 価格転嫁できなかった理由は「価格競争が激しく、価格を引き上げた場合、他社に取引を奪われる可能性があるため」が最多

○価格転嫁できなかった理由は「価格競争が激しく、価格を引き上げた場合、他社に取引を奪われる可能性があるため」と答えた企業が 64.1%と最も多い結果となった。

【賃金動向について】

Point1 冬季賞与は（対前年比）は「同水準で支給する」が最多。「増額」は 15%強。

○今年の冬季賞与は「同水準で支給する」と答えた企業が 46.4%と最も多く、次いで「増額する」(18.0%) という結果となった。

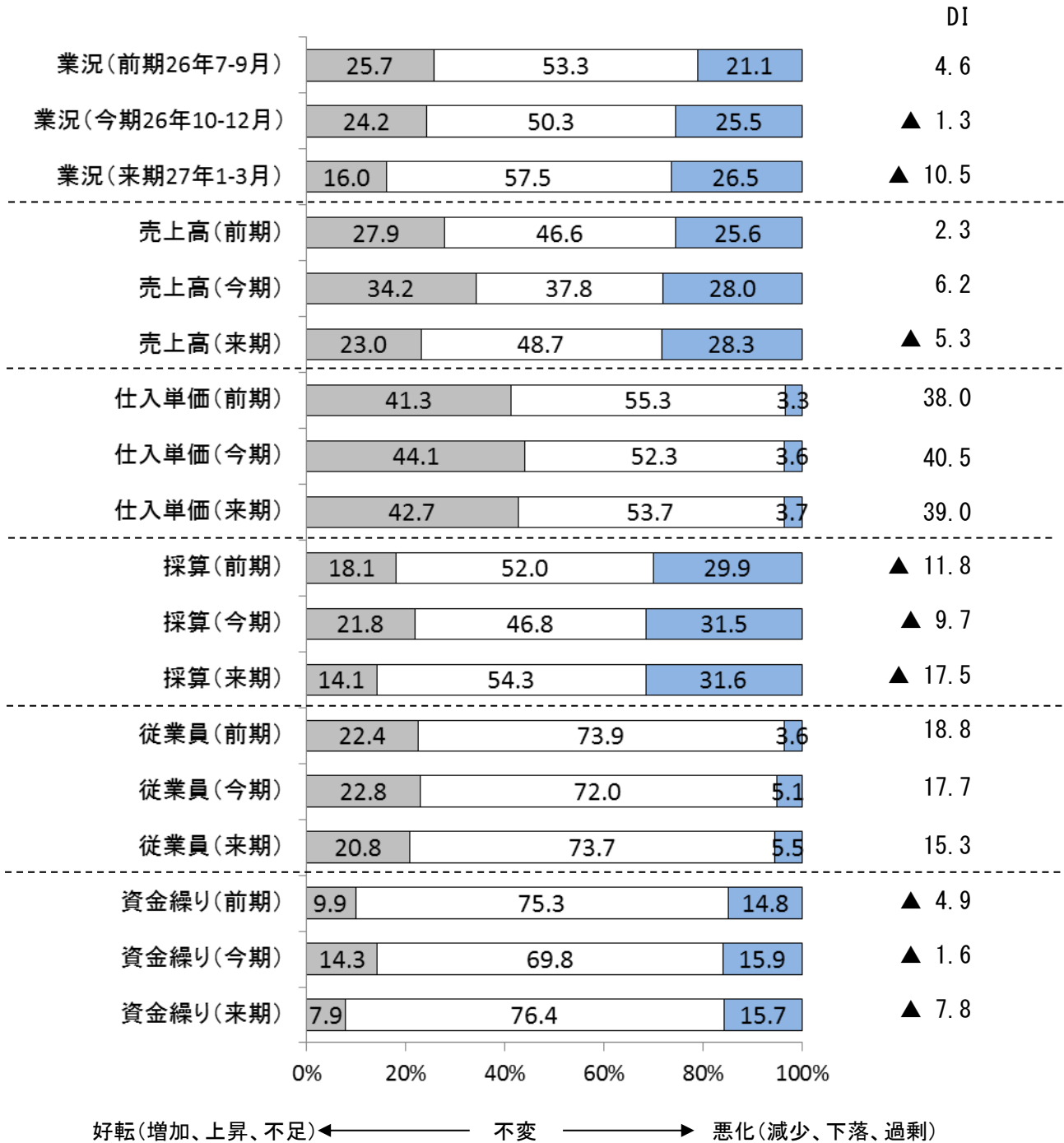
「増額する」と答えた企業のうち、業種別で見ると回答割合が大きいのは、卸売業 (28.3%)、製造業 (20.5%) となった。

なお、全回答のうち、規模別で見ると、20人以下の企業では「一時金は支給していない」と回答した企業が 39.9%と最も多く、中小・中堅・大企業では「同水準で支給する」が最も多い結果となった。

I. 会員企業の景況について

1. 全体の景況感

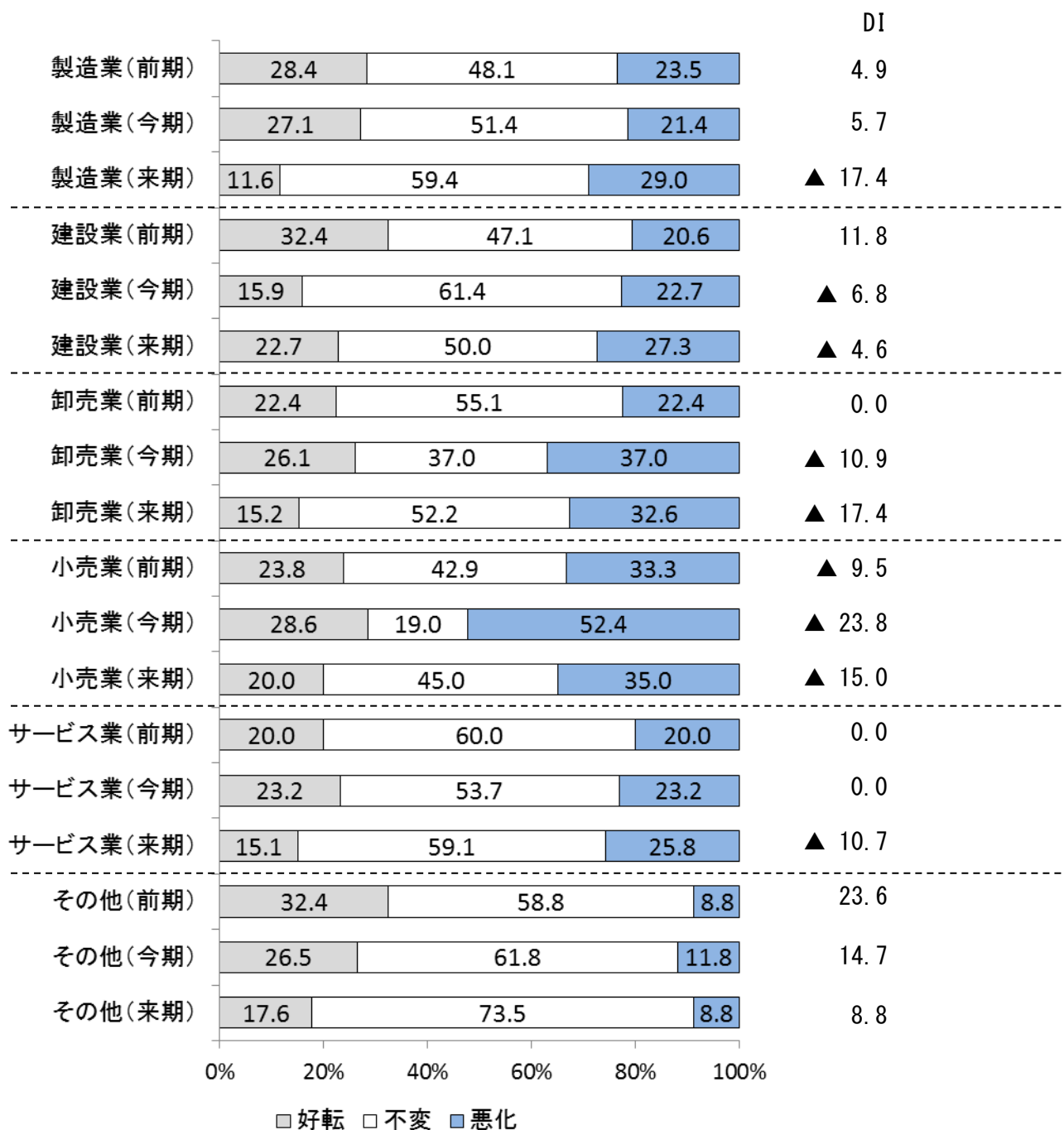
前期(7~9月)・今期(10~12月)、来期(1~3月)の景況感



・業況DIは前期(7~9月)が4.6、今期(10~12月)が▲1.3とDIは2期ぶりにマイナスに転じた。来期見通し(1~3月)は▲10.5とDIはマイナスが拡大する見通し。売上DIは前期2.3→今期6.2→来期▲5.3と今期はプラスが拡大したが、来期はマイナスに転じる見通し。仕入単価DIは前期38.0→今期40.5→来期39.0と仕入単価は今期上昇幅が拡大したものの、来期は多少上昇幅が縮小する見通し。採算DIは前期▲11.8→今期▲9.7→来期▲17.5と今期はマイナス幅が縮小したが、来期は再びマイナス幅拡大の見通し。従業員DIは前期18.8→今期17.7→来期15.3と多少人手不足は改善するが、依然不足感が続く見通し。資金繰りDIは前期▲4.9→今期▲1.6→来期▲7.8と今期はマイナス幅が縮小したが、来期はマイナス幅が拡大する見通し。

2. 業況

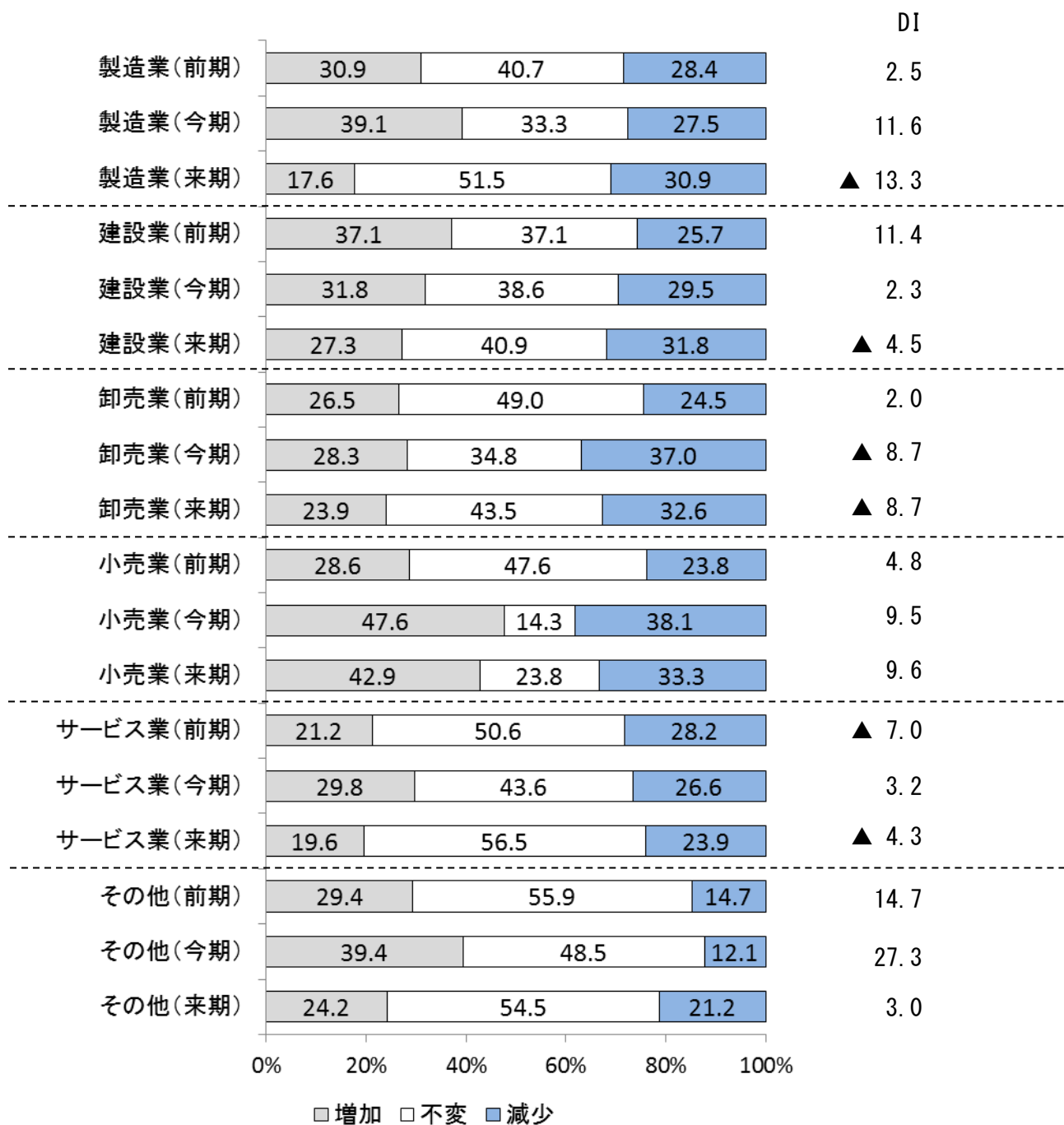
前期(7~9月)・今期(10~12月)の業況、来期(1~3月)の業況見通し



- ・ 製造業は前期 4.9→今期 5.7→来期▲17.4 と今期はプラス幅が拡大したものの、来期は大きくマイナスに転じる見通し。建設業は前期 11.8→今期▲6.8→来期▲4.6 と今期はマイナスに転じ、来期はマイナス幅が縮小する見通し。卸売業は前期 0.0→今期▲10.9→来期▲17.4 と今期は大きくマイナスに転じ、来期は更にマイナス幅が拡大する見通し。小売業は前期▲9.5→今期▲23.8→来期▲15.0 と今期は大幅にマイナス幅が拡大し、来期は多少改善するものの依然マイナスの見通し。サービス業は、前期 0.0→今期 0.0→来期▲10.7 と今期は横ばいだが、来期は大きくマイナスに転じる見通し。

3. 売上高

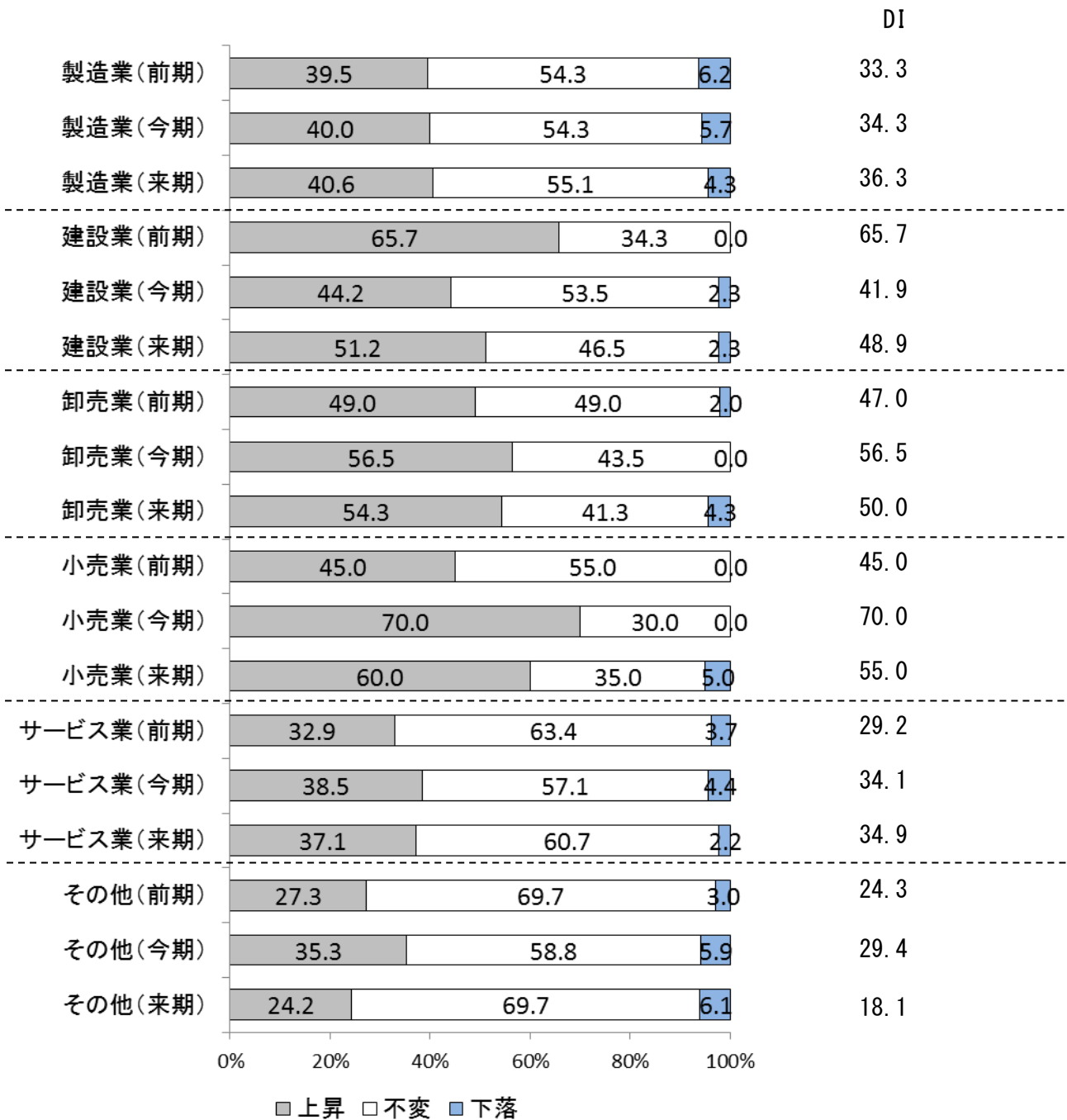
前期(7~9月)・今期(10~12月)の売上高、来期(1~3月)の売上高見通し



- ・ 製造業は前期 2.5→今期 11.6→来期▲13.3 と今期は大幅にプラスが拡大したものの、来期は大きくマイナスに転じる見通し。建設業は前期 11.4→今期 2.3→来期▲4.5 と今期はプラス幅が縮小し、来期はマイナスに転じる見通し。卸売業は前期 2.0→今期▲8.7→来期▲8.7 と今期マイナスに転じ、来期は横ばいとなる見通し。小売業は前期 4.8→今期 9.5→来期 9.6 と今期、来期とプラス幅が拡大する見通し。サービス業は前期▲7.0→今期 3.2→来期▲4.3 と今期はプラスに転じたものの、来期は再びマイナスとなる見通し。

4. 仕入単価

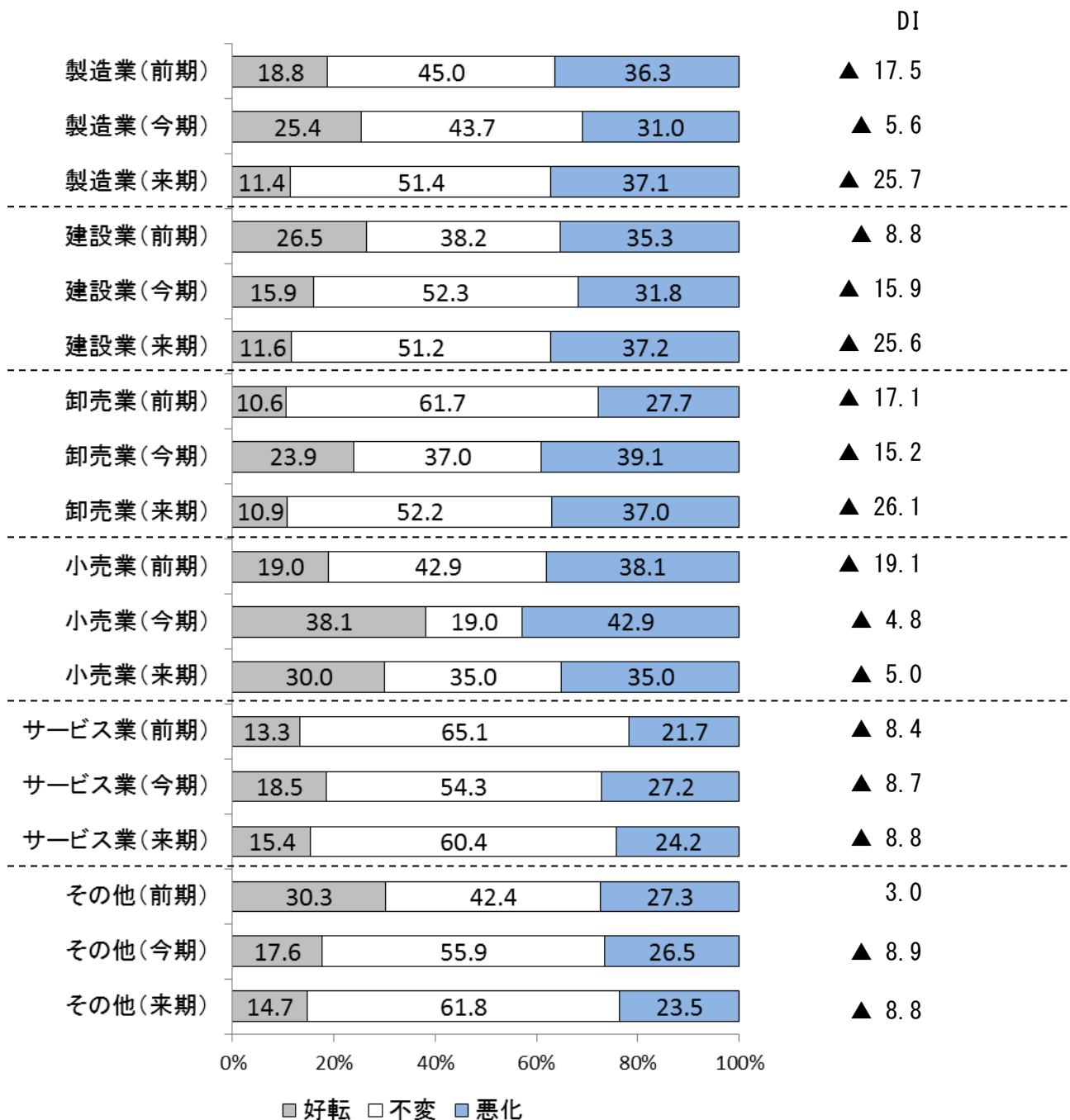
前期(7~9月)・今期(10~12月)の仕入単価、来期(1~3月)の仕入単価見通し



・製造業は前期 33.3→今期 34.3→来期 36.3 と高止まりしている。建設業は前期 65.7→今期 41.9→来期 48.9 と今期プラス幅が縮小したものの、来期は再び拡大の見通し。卸売業は前期 47.0→今期 56.5→来期 50.0 と今期プラス幅が拡大したものの、来期は若干プラス幅が縮小する見通し。小売業は前期 45.0→今期 70.0→来期 55.0 と今期プラス幅が大幅に拡大したものの、来期はプラス幅が縮小する見通し。サービス業は前期 29.2→今期 34.1→来期 34.9 と今期、来期とプラス幅が拡大する見通し。

5. 採算

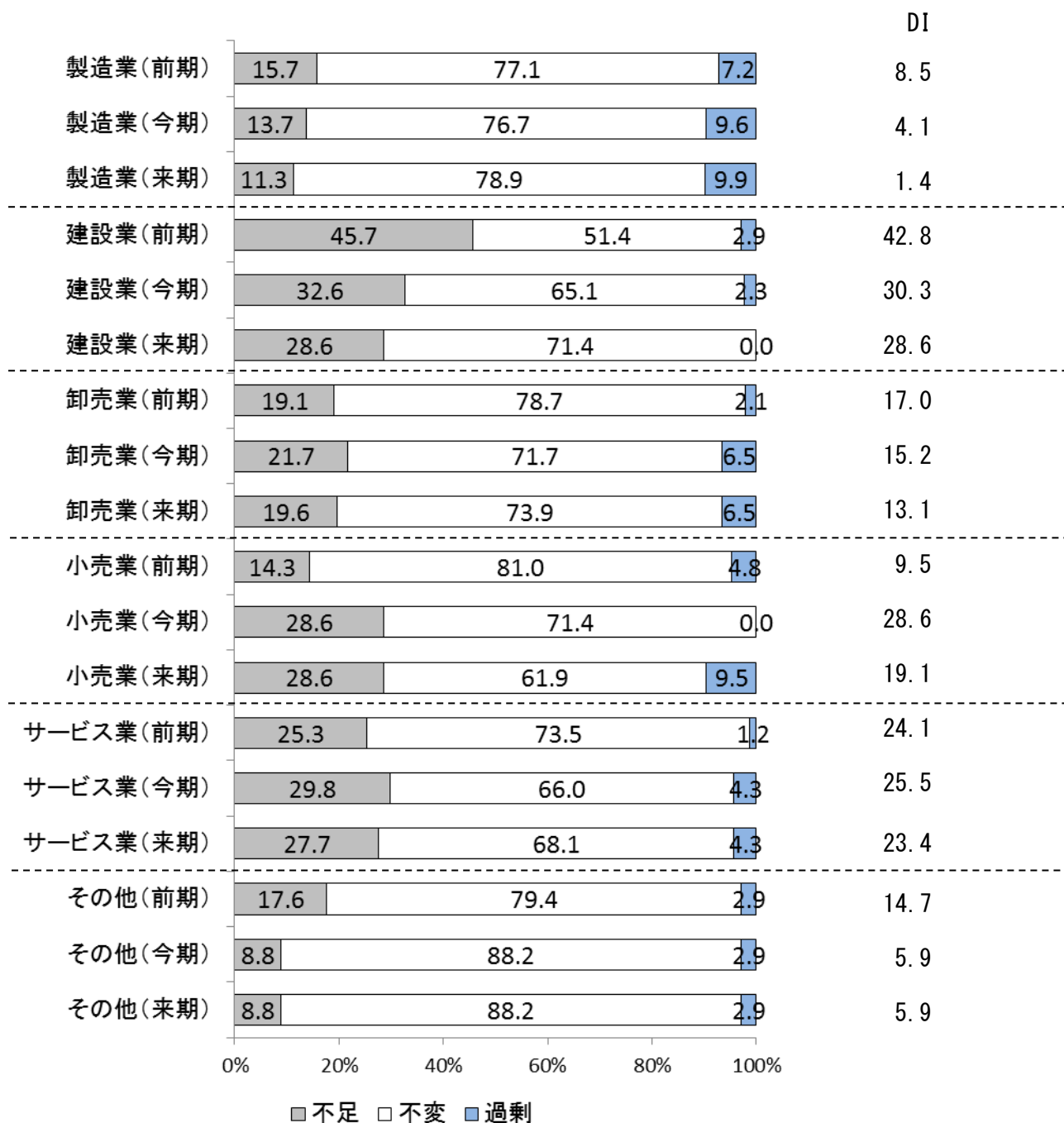
前期(7~9月)・今期(10~12月)の採算、来期(1~3月)の採算見通し



- ・ 製造業は、前期▲17.5→今期▲5.6→来期▲25.7 と今期は大幅にマイナス幅が縮小したものの、来期はマイナス幅が拡大する見通し。建設業は前期▲8.8→今期▲15.9→来期▲25.6 と今期、来期とマイナス幅が拡大する見通し。卸売業は前期▲17.1→今期▲15.2→来期▲26.1 と今期は多少改善したものの、来期はマイナス幅が拡大する見通し。小売業は前期▲19.1→今期▲4.8→来期▲5.0 と今期は大きく改善したものの、来期はマイナス幅が拡大する見通し。サービス業は前期▲8.4→今期▲8.7→来期▲8.8 と今期、来期とマイナス幅が拡大する見通し。

6. 従業員

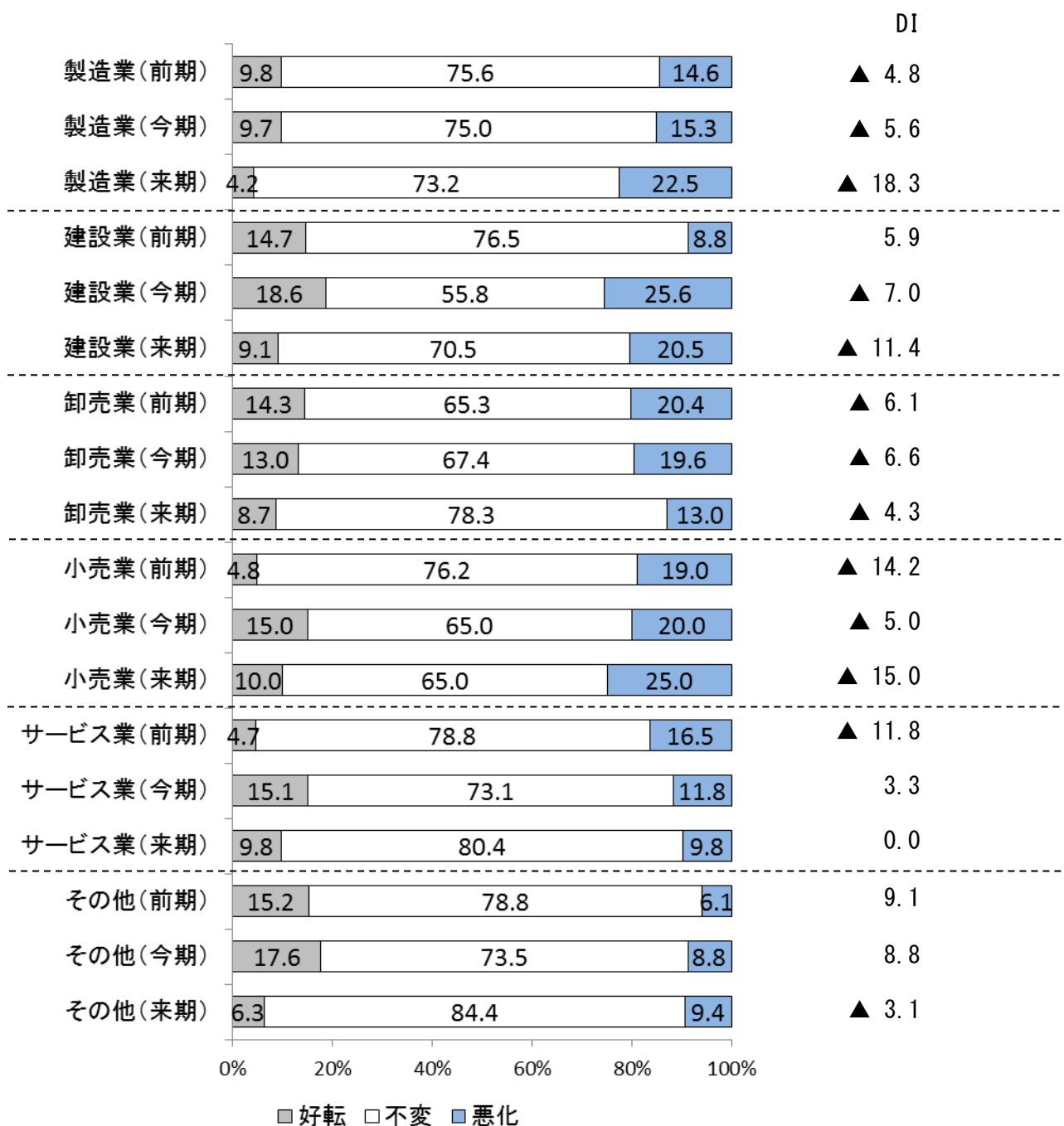
前期(7~9月)・今期(10~12月)の従業員、来期(1~3月)の従業員の見通し



- ・ 製造業は前期 8.5→今期 4.1→来期 1.4 と従業員の不足感は今期、来期と改善傾向。建設業は前期 42.8→今期 30.3→来期 28.6 と今期、来期と改善傾向。卸売業は前期 17.0→今期 15.2→来期 13.1 と今期、来期と改善傾向。小売業は前期 9.5→今期 28.6→来期 19.1 と今期大幅に不足となったものの、来期は多少改善に向かう見込み。サービス業も前期 24.1→今期 25.5→来期 23.4 と今期は多少不足感が増したものの、来期は多少改善する見込み。

7. 資金繰り

前期(7~9月)・今期(10~12月)の資金繰り、来期(1~3月)の資金繰りの見通し

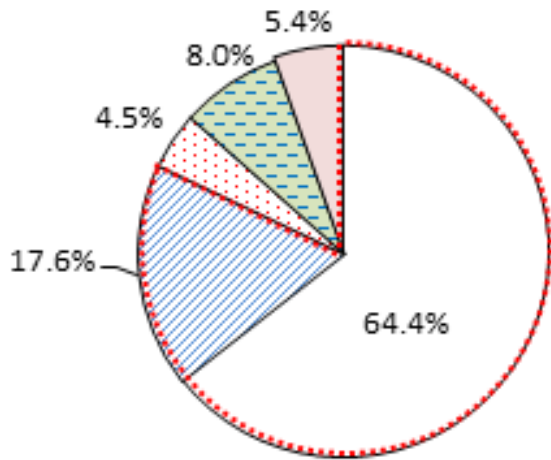


- ・ 製造業は前期▲4.8→今期▲5.6→来期▲18.3と今期、来期とマイナス幅が拡大する見通し。建設業は前期 5.9→今期▲7.0→来期▲11.4 と今期はマイナスに転じ、来期もマイナス幅が拡大する見通し。卸売業は前期▲6.1→今期▲6.6→来期▲4.3 と今期マイナス幅が拡大し、来期はマイナス幅が縮小するも依然マイナス水準。小売業は前期▲14.2→今期▲5.0→来期▲15.0 と今期はマイナス幅が縮小したものの、来期はマイナス幅が拡大する見通し。サービス業は前期▲11.8→今期 3.3→来期 0.0 と今期、来期は改善傾向。

II. トピックス調査

1. 消費税の転嫁状況について

(1) 消費税率 8%への引き上げに伴う価格転嫁の状況

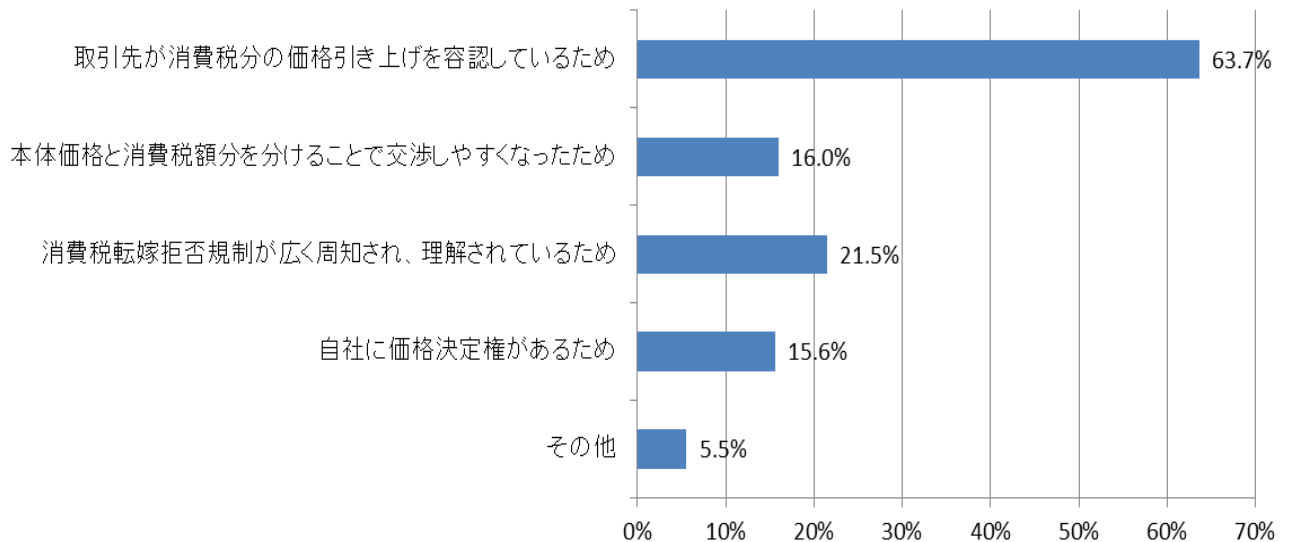


- ① 全て価格転嫁できている
- ② 価格転嫁は半分以上できている
- ③ 価格転嫁は半分にも満たない
- ④ 全て据え置きのまま
- ⑤ 分からない

・現時点の消費税率 8%への引き上げに伴う価格転嫁の状況について聞いたところ、「全て価格転嫁できている」と答えた企業がもっとも多く 64.4%、次いで「価格転嫁は半分以上できている」と答えた企業が 17.6%で、8 割以上の企業が概ね価格転嫁ができているという結果となった。

(2) 価格転嫁ができた理由

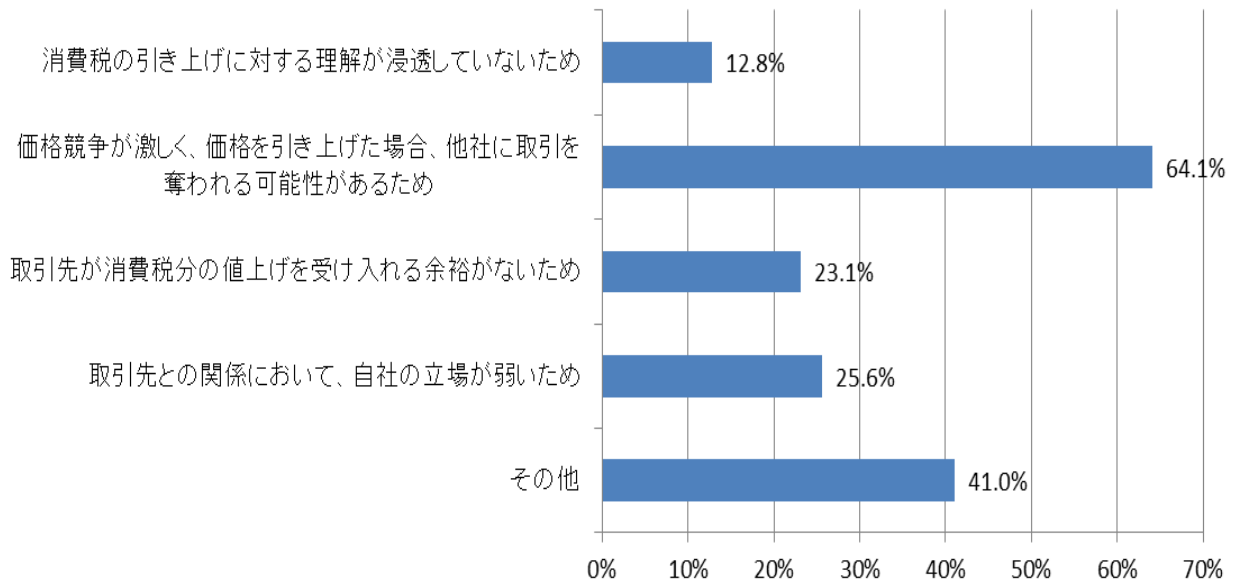
※ 1. (1) で①全て価格転嫁できている、②価格転嫁は半分以上できていると回答した企業に質問（複数回答）



・価格転嫁ができた理由について聞いたところ、「取引先が消費税分の価格引き上げを容認しているため」と答えた企業が 63.7%と最も多く、次いで「消費税転嫁拒否規制が広く周知され、理解されているため」（21.5%）という結果となった。

(3) 価格転嫁できなかった理由

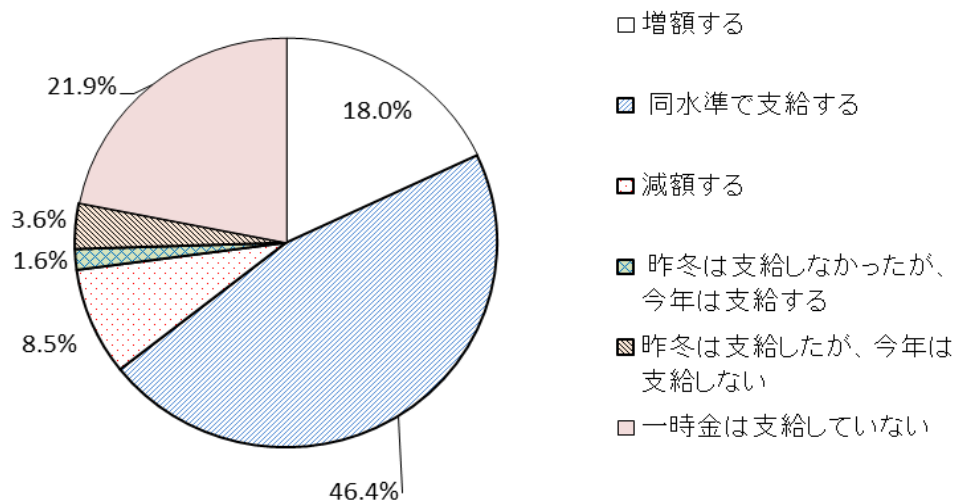
※ 1. (1)で③価格転嫁は半分にも満たない、④全て据え置きのままと回答した企業に質問
(複数回答)



・価格転嫁できなかった理由について聞いたところ、「価格競争が激しく、価格を上げた場合、他社に取引を奪われる可能性があるため」と答えた企業が64.1%と最も多い結果となった。

2. 賃金動向について

(1) 冬季賞与について (対前年比)



・今年の冬季賞与 (対前年比) について聞いたところ、「同水準で支給する」と答えた企業が46.4%と最も多く、次いで「増額する」(18.0%)という結果となった。

「増額する」と答えた企業のうち、業種別で見ると回答割合が大きいのは、卸売業(28.3%)、製造業(20.5%)となった。

なお、全回答のうち、規模別で見ると、20人以下の企業では「一時金は支給していない」と回答した企業が39.9%と最も多く、中小・中堅・大企業では「同水準で支給する」が最も多い結果となった。